第20回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

NTT DATA　株式会社 NTTデータイントラマート

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.intra-mart.jp/ir/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

⑴　連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数　２社

・連結子会社の名称

株式会社NTTデータ・イントラマートCSI

NTTデータイントラマートソフトウェア系統（上海）有限公司

⑵　持分法の適用に関する事項

・持分法適用の関連会社の数　２社

・主要な会社等の名称

株式会社サザンクロスシステムズ

協立システム開発株式会社

当連結会計年度より株式会社サザンクロスシステムズ及び協立システム開発株式会社は、影響力が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

・持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NTTデータイントラマートソフトウェア系統（上海）有限公司の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4)　会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

⑺　有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

⑻　たな卸資産

仕掛品については、個別法による原価法によっております。貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

⑺　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	４年～15年
工具器具及び備品	３年～10年

⑵　無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりです。

・市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（３年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

・自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑵　賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

（ハ）　受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。

④重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑤重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

⑴　退職給付に係る負債の計上基準

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

退職一時金制度については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度に一括費用処理しております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

2．表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3．連結貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産

損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金11,000千円と相殺表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　117,464千円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	4,955,000株	－株	－株	4,955,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年６月15日定時株主総会	普通株式	84	17円00銭	2018年３月31日	2018年６月18日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月19日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109	22円00銭	2019年3月31日	2019年6月20日

5．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は主に自己資金で賄っております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社は、社内規程等に従い、営業債権について、営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
⑴　現金及び預金	3,474,763	3,474,763	－
⑵　売掛金	1,036,692	1,036,692	－
資産合計	4,511,455	4,511,455	－
⑴　買掛金	302,595	302,595	－
負債合計	302,595	302,595	－

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

⑴　現金及び預金、⑵　売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

⑴　買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）
非上場株式	77,597

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

6．資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

⑴　当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年と見積り、割引率は主に0.402％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

⑶　当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	34,011千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	45,547千円
時の経過による調整額	412千円
資産除去債務の履行による減少額	3,626千円
期末残高	76,344千円

7．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　806円78銭

⑵　１株当たり当期純利益　98円37銭

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

・その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については、個別法による原価法によっております。貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

⑵　固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　４年～15年

工具器具及び備品　３年～10年

②無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりです。

・市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（３年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

・自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。

⑶　引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③受注損失引当金
ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。
④退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。
なお、退職一時金制度については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
・数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は発生年度に一括費用処理しております。

⑷ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑸ 収益及び費用の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑹ その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

2．表示方法の変更に関する注記
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を当会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3．貸借対照表に関する注記
⑴ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

仕掛品	7,543千円
貯蔵品	2,041千円

損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金7,000千円と相殺表示しております。

⑵ 有形固定資産の減価償却累計額　103,430千円

⑶　関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権	224,446千円
②短期金銭債務	76,330千円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①営業収益	1,117,905千円
②営業費用	156,200千円
③営業外収益	468千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式	234株

6．税効果会計に関する注記

⑴　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	9,671千円
賞与引当金	25,060千円
減価償却超過額	4,507千円
投資有価証券評価損	30,620千円
関係会社出資金評価損	38,438千円
関係会社貸倒引当金繰入額	15,353千円
退職給付引当金	125,735千円
資産除去債務	23,376千円
その他	35,448千円
繰延税金資産小計	308,212千円
評価性引当額	△107,788千円
繰延税金資産合計	200,423千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除却費用	△18,384千円
繰延税金負債合計	△18,384千円
繰延税金資産（負債）の純額	182,039千円

⑵　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
住民税均等割	0.8
評価性引当金の増減	2.0
雇用者給与等支給増加他税額控除	△3.8
その他	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%

7．関連当事者との取引に関する注記

⑴　関連当事者との取引

①親会社及び法人主要株主等

種　類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	情報サービス業	（被所有）直接46.8	当社製品の販売、システム開発	製品の販売及びサービスの提供	733,533	売掛金	71,332
								－	前受金	62,385

②子会社及び関連会社等

種　類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	㈱NTTデータ・イントラマートCSI	東京都品川区	10百万円	情報サービス業	直接100.0	サービスの委託 役員の兼任 4名	製品の販売及びサービスの提供	384,371	売掛金	132,504
							資金の貸付	215,000	関係会社短期貸付金	265,000
							資金の回収	215,000		
							受取利息（注）3	356	未収利息	73
	NTTデータイントラマートソフトウェア系統（上海）有限公司	中国上海市	2,100千米ドル	情報サービス業	直接60.0	サービスの委託 役員の兼任 3名	資金の貸付	84,000	関係会社長期貸付金	84,000
							受取利息（注）3	112	未収利息	538

③同一の親会社をもつ会社等

種　類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	㈱NTTデータ・ビズインテグラル	東京都港区	450	情報サービス業	直接11.1	当社製品の販売 役員の兼任1名	製品の販売及びサービスの提供	443,705	売掛金	36,067
								－	前受金	80,145
	エヌ・ティ・ティ都市開発㈱	東京都千代田区	48,760	不動産業	－	－	敷金の差入	79,782	敷金及び保証金	79,782

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売及びサービスの提供については、他の特約店と同様の取引条件で実施しております。
3．資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。
4．子会社への貸倒懸念債権に対し、50,141千円の貸倒引当金を計上しております。

⑵　親会社又は重要な関連会社に関する注記
親会社情報
日本電信電話㈱（東京証券取引所等に上場）
㈱エヌ･ティ･ティ･データ（東京証券取引所に上場）

8．1株当たり情報に関する注記

⑴　1株当たり純資産額　807円21銭
⑵　1株当たり当期純利益　97円90銭

9．重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。